

補助対象要件確認書

私は、新座市経営革新計画支援事業補助金の申請に当たり、次の事項について確認しました。

- ・ 新座市内の事務所、店舗等において事業を営んでおり、今後も引き続き新座市内で事業を継続する意思があります。
- ・ 本申請の審査に必要な場合、市が現地の確認をすることについて了承します。
- ・ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業又は同条第13項に規定する接客業務受託営業（同項第2号に掲げる営業を営む者から委託を受けて行うものに限る。）の事業を営んでいません。
- ・ 政治又は宗教を目的とする事業を営んでいません。
- ・ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）及び暴力団員ではありません。
- ・ 資金提供その他暴力団の運営に関与していません。
- ・ 本申請書の記載内容及び提出した書類に偽りはありません。
- ・ 本補助金を受領した後、経営革新計画承認の取消しがあった場合、本補助対象要件を満たさなくなることから、速やかに市に連絡し、本補助金を返還します。
- ・ 本申請及び誓約に関し、虚偽の申告をしたことが明らかとなった場合には、補助金の交付の決定を取り消され、又は補助金の返還を命じられても異存ありません。

令和 年 月 日

（提出先）新座市長

住 所

氏 名 ※

※ 法人は法人名と代表者氏名、個人は事業主氏名（自著又は記名）